

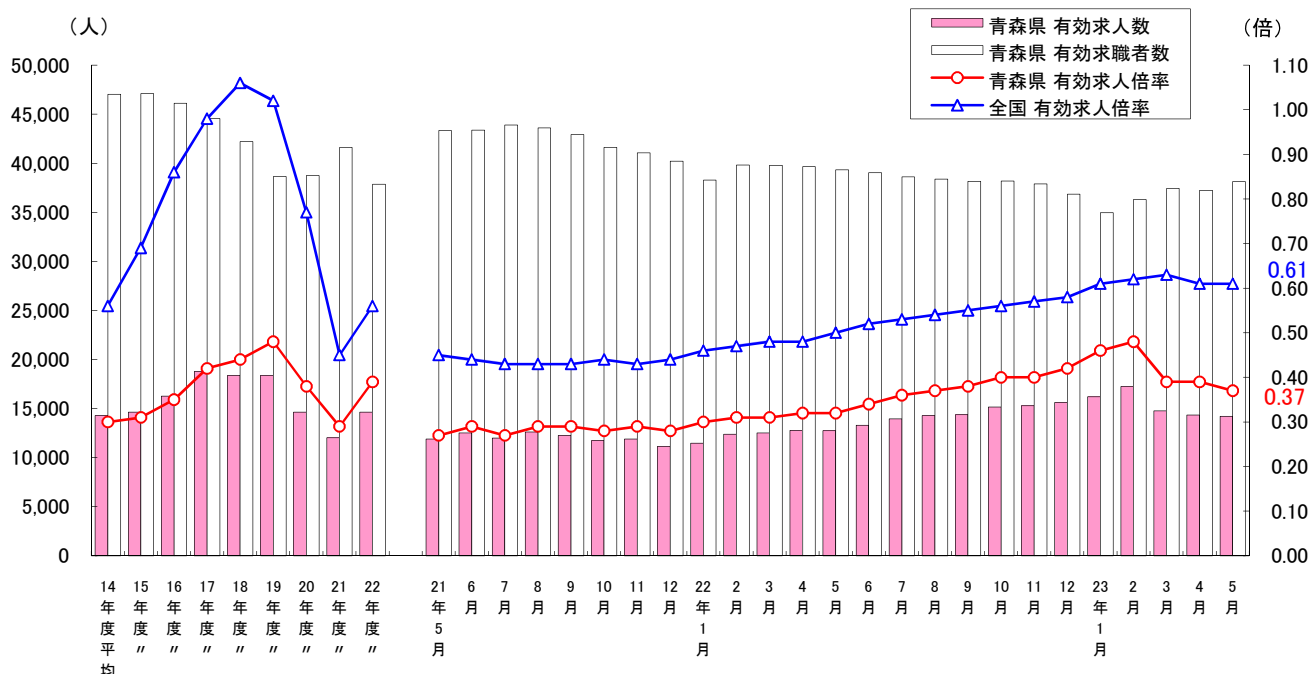
最近の雇用情勢について

(平成23年5月)

青森労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

5月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ0.9%減少の14,218人、有効求職者数(同)は2.4%増加の38,135人で、有効求人倍率(同)は前月比0.02ポイント低下の0.37倍となった。

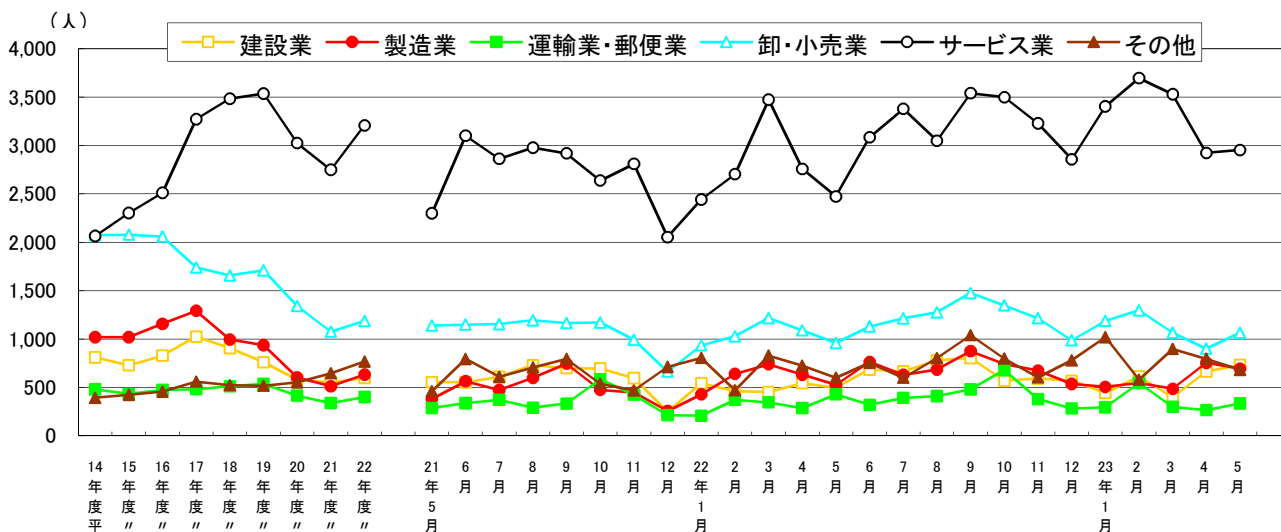


(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

5月の新規求人(原数値)は前年同月比978人(17.8%)増加、前月比154人(2.4%)増加の6,461人。

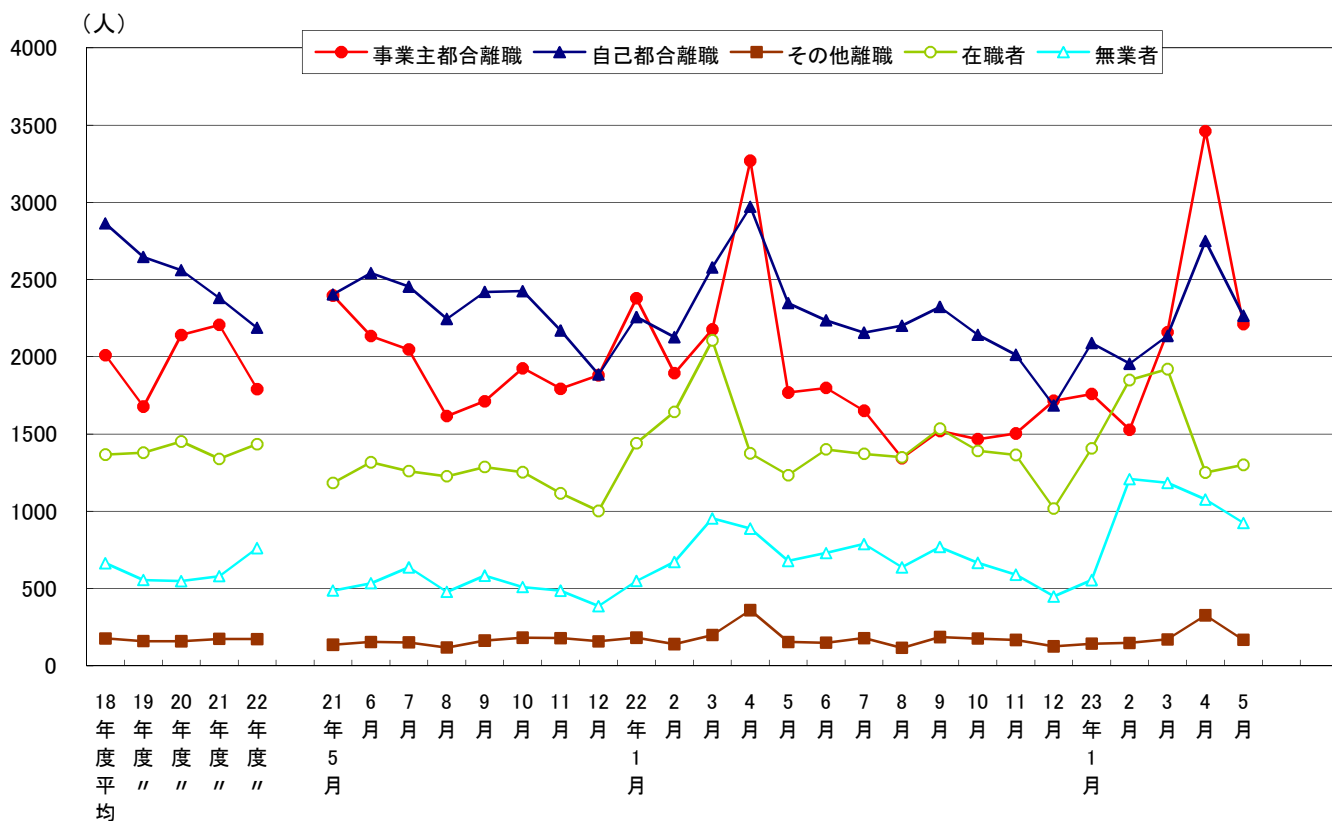
産業別に前年同月と比較すると、農・林・漁業、建設業、製造業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務・その他等で増加し、情報通信業、運輸業・郵便業、金融・保険業等で減少した。製造業では、食料品・飲料・たばこ・飼料、印刷・同関連業、はん用・生産用・業務用機器、電気機器等で増加したが、繊維工業、鉄鋼業・非鉄金属、電子部品・デバイス・電子回路等では減少となった。(平成21年4月内容分から本文中の産業分類は平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づいています。)



平成21年4月内容分より、平成19年11月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援事業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業」を含む。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「公務、その他」を含む。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

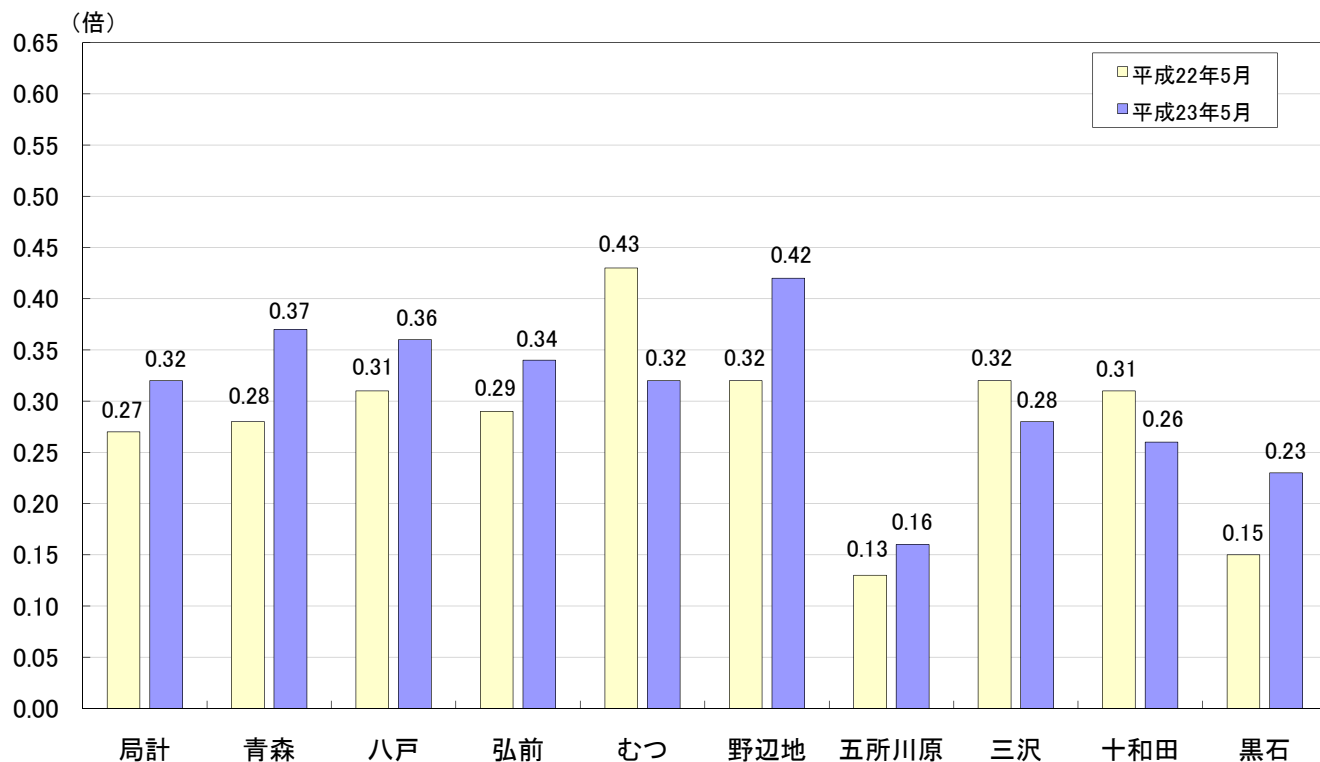
5月の新規求職者数は、前年同月比689人(11.1%)増加、前月比1,993人(22.5%)減少の6,872人。
 求職者の実態を前年同月と比較すると、在職者5.4%、離職者8.8%、無業者36.2%といずれも増加となった。
 離職理由をみると、事業主都合離職者が25.0%増加し、自己都合離職者は3.5%の減少となった。



Ⅳ 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

5月の局計の有効求人倍率(原数値)は0.32倍となり、前年同月を0.05ポイント上回った。

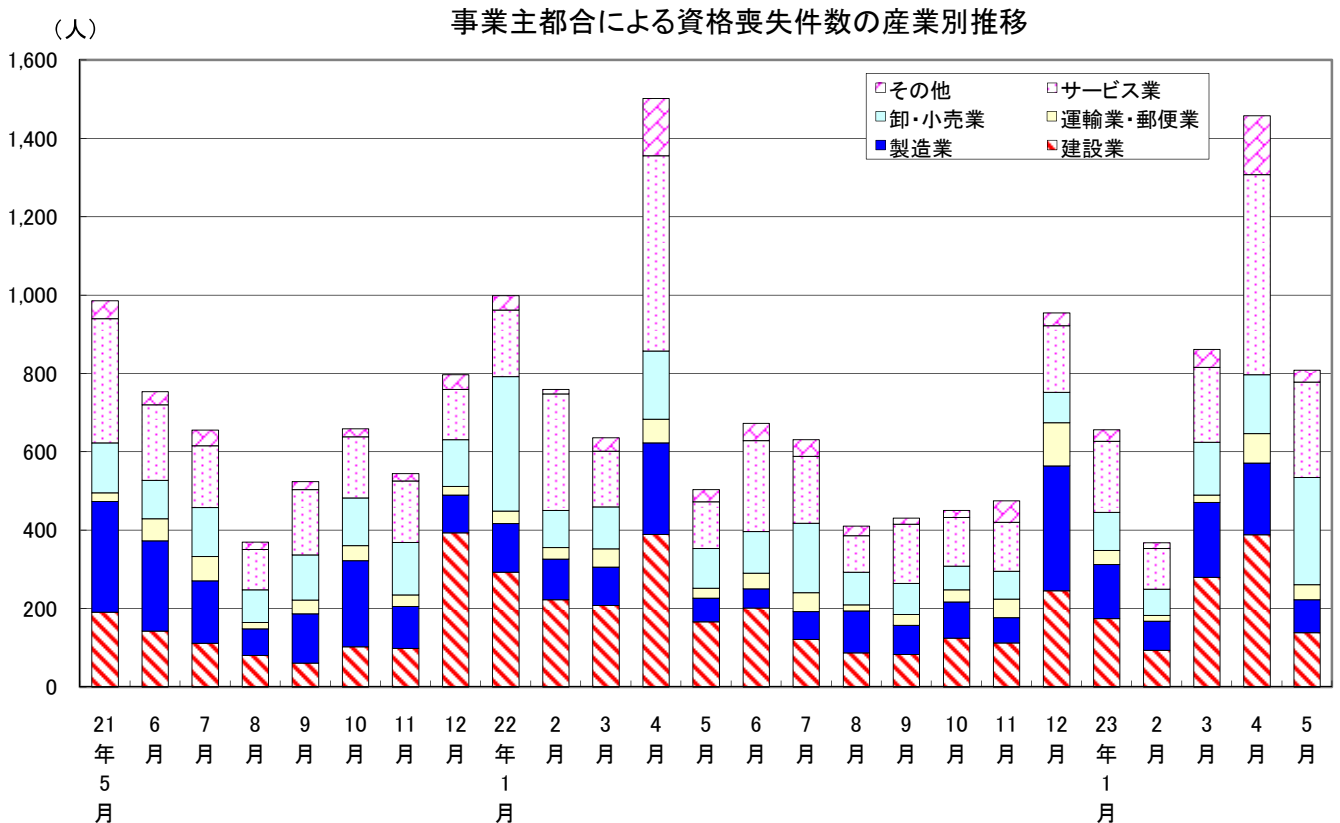
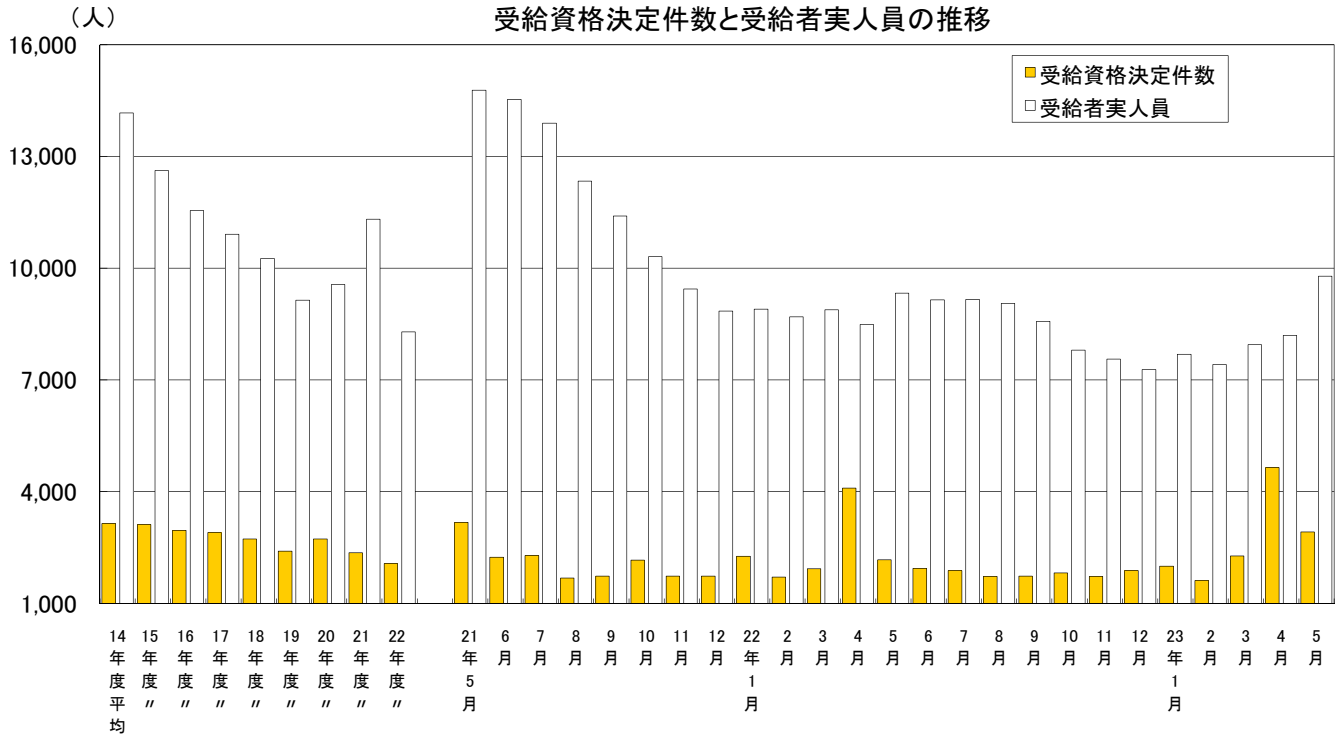
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



V 雇用保険の状況

5月の受給者実人員（基本手当基本分）は、前年同月比460人（4.9%）増加し、前月比では1,595人（19.5%）増加の9,787人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比745件（34.3%）増加、前月比では1,725件（37.2%）減少の2,917件となった。

資格喪失者（高年齢、短期特例、短時間被保険者を除く）のうち事業主都合による者は、前年同月比305人（60.5%）増加、前月比649人（44.5%）減少の809人となっている。



平成21年4月分より、平成19年11月改定の新産業分類で集計。
『サービス業』には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」サービス業を含む。